

第2回地域福祉社会計画審議会でもいただいたご意見

- 1 札幌市の現状や福祉の現場の状況を踏まえた計画にする
- 2 企業や社会福祉法人との連携や新しいコミュニティへのアプローチ
- 3 計画や取り組みについて周知広報を行う
- 4 指標の定め方の検討（成果指標を設ける）

※その他、日常生活自立支援事業活用や市民後見人の活用などについては、施策の具体的な取り組み内容を検討する際に活用予定。

意見1 札幌市の現状

統計数値（政令市順位）

1 人口:1,973,395人	第4位
2 高齢化率:27.4%	第7位
3 高齢者数:541,212人	第4位
4 障がい者数:131,934人	第3位
5 生活保護受給率:36.2%	第2位
6 保護受給者数:71,542人	第2位
7 札幌市の一般行政職員7,429人	第5位
8 市民1,000人当たりの札幌市職員:3.7人	第19位
9 地域包括支援センター人員(3職種):265人	第6位
10 包括人員(3職種)/65歳以上人口1万人:4.87	第20位
11 障害者相談支援事業所数:118	第7位
12 相談支援事業所数/障がい者1万人:8.9	第19位

※札幌市独自の相談支援機能を有する機関として介護予防センター（106名従事）があり、他政令市と単純比較は困難。
 ※118は指定特定相談支援事業所数。市が委託している委託相談支援事業所は20カ所（相模原市を除く。以下同じ）で3番目に多い。
 委託相談支援事業所数/障がい者1万人は1.4で19政令市中11位。委託相談支援事業所の相談員数/障がい者1万人は6.7人で19政令市中12位となる。
 (令和4年度札幌市調査)

※1~3(令和2年国勢調査)、※4(福祉行政報告例・衛生行政報告例 令和3年度)、※5・6(横浜市大都市比較統計年表令和2年度版)、※7・8(総務省地方公共団体定員管理関係令和4年度4月1日現在指定都市データ)、※9.10(令和3年厚生労働省 地域包括支援センター運営状況調査)、※11・12(令和2年度第1回静岡市障害者自立支援協議会参考資料1)

市民意識調査回答（抜粋）

- 問8 地域活動の参加経験あり39.6%
 （前回調査41.4%から微減）。
- 問13 コロナで地域活動休止している割合9.1%
- 問17 地域活動に参加していない理由
 時間的ゆとりが無い47.5%、情報が無い45%
- 問19 近所との付き合いについて
 あいさつをする程度57.1%、立ち話をする程度24.3%、付き合いは無い8.4%の合計89.8%
- 問25 近所の方に手助けして欲しいこと
 安否確認の声掛け7.3%、玄関前の除雪6.7%、話し相手3.7%、家事1.4%、外出支援1.4%
- 問27 福まち推進センターの認知度は16.9%（前回調査20.3%から減少）

意見2 企業との連携

現計画で企業が関係している事業

事業名	事業概要
事業者等による見守り事業	孤立死を防止するため、民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図る。
地域見守りネットワーク推進会議の開催	地区福まちの見守り活動と、民間事業者による見守り事業が効果的に連携した、地域での重層的な見守り体制の構築に向けて、関係する地域組織や民間事業者、行政機関等による会議を、市社協（市域会議）と各区社協（区域会議）で開催し、具体的かつ実践的な見守りネットワークの構築を進める。
福祉除雪事業の実施	高齢や障がい等により、自力で除雪を行うことが困難な世帯を対象に、歩行に支障のない範囲で間口部分や敷地内通路の除雪支援を行う。なお、支援活動には、地域協力員として市民や企業・団体など、幅広い参加を得て、福祉除雪への協力をキッカケに、地域の支え合いが広がるよう事業展開を図る。
企業・団体による除雪ボランティア事業の実施	窓や灯油タンクまわりなど、福祉除雪事業では解決できない除雪ニーズに対応していく取組として、様々な企業・団体の地域貢献活動への参加促進等を図り、ボランティアによる除雪支援を推進する。また、福祉除雪の地域協力員が活動しやすい環境づくりとして、雪の堆積場所の確保など、地域協力員を支援する活動も、本事業の中で進める。

※その他、見守りに対する理解を深めてもらうための地域見守りサポーター養成講座を、企業も含めた多様な組織・団体に対して実施する等の活動などもある。

意見3 広報強化

- 1 市民意識調査問17で地域活動に参加していない理由として「情報が無い45%」が多かった
- 2 問27で福まち推進センターの認知度が前回調査から下がっていた
- 3 事業者見守りのページの閲覧回数が月平均176回（令和4年4月～令和5年1月）
- 4 問12.24で地域活動の情報源はいまだに紙媒体だが、紙を読まない人が増えている



広報の強化が必要だがアプローチが課題

広報を強化することで、情報が無いため地域活動をしていなかった人が地域活動に参加するきっかけとなったり、各種事業に参加する企業や団体が増える可能性がある
企業連携については、広報を強化した上で、新たな連携の取組みについて検討

意見4 指標の定め方の検討

次期計画の指標は、現計画の活動指標的な指標ではなく成果指標的な指標を設ける。

○指標の立て方の例（現計画ベース）

理念	取組み	現在の指標	成果指標
基本 目 標 Ⅰ	見守り活動や日常生活支援活動の推進	福祉推進委員会の設置数	〇見守り活動を全地域で実施 (=100%)
	福祉除雪の実施	福祉除雪の地域協力員数	〇マッチング100%の達成
	福祉のまちづくり条例に基づく各種事業の実施	心のバリアフリー等に関する市民への周知啓発回数	〇認知度
基本 目 標 Ⅱ	成年後見制度の利用促進	成年後見制度の市民の認知度 権利擁護支援に関する研修受講人数 本人・親族申立ての報酬助成件数 後見活動に関する相談対応 チーム構築支援	成年後見制度の市民の認知度 本人・親族申立ての報酬助成件数 後見活動に関する相談対応 チーム構築支援
	自立相談支援事業 住宅確保給付金 就労準備支援事業・認定就労 訓練事業 一時生活支援事業 子供の学習支援事業	生活困窮者の新規相談件数 個別支援プランの作成件数 生活困窮者の就労者数 学習支援事業参加者の高校進学率 ネットワーク会議の開催回数	生活困窮者の就労者数 学習支援事業参加者の高校進学率
基本 目 標 Ⅲ	事業者見守り	見守り協定を締結する事業者数	見守り協定を締結する事業者数

活動指標的な指標
(行政の活動量を示す指標)

成果指標的な指標
(行政の活動の結果、どれだけの効果が出るかを示す指標)

